

第8章

ミャンマー人移民の問題 — 越境する人的資源のゆくえ —

山田美和



はじめに—なぜ移民問題を取りあげるのか—

ミャンマー軍政の20年を振り返る時、その政治、経済、社会状況を反映するひとつの現象がミャンマーからの移民であると考えられる。人口推計4億8798万人(2007年)のミャンマーから今日その約10%に相当する移民が流出しているとの見方もあることから(RTWG [2008: 69]), 移民問題は現在のミャンマーを理解するうえで欠くことのできないイシューである。移民が社会変動やグローバリゼーションの一側面であるならば(カルズ・ミラー [1996: 183]), ミャンマーの移民は、1990年の軍事政権誕生以降の社会変動、社会主義から市場経済主義への移行のなかで、健全な経済成長を望めないままグローバリゼーションの波に翻弄されているといえよう。

1990年以降に顕著になる人口流出は、それ以前の閉鎖された社会主義時代にはみられなかった現象である。1990年以来20年の長きにわたる軍事政権下で夥しい数のミャンマー人が、難民、合法/不法の移民労働者などさまざまな形態で国外へ出ている。これは軍事政権がその政権維持のために意図した政策の結果であるのか、それとも意図せざる結果としても

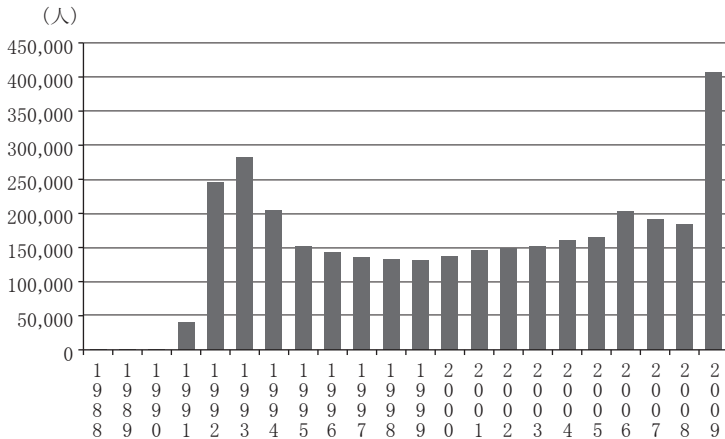
たらされた負の側面であるのか。本章では、最も多いミャンマー人移民がいるタイにおけるミャンマー人移民労働者を取り上げることにより、移民問題がミャンマー軍事政権が国内外の政治経済環境の変化のなかで舵取りしてきた政策または不作為の結果としてもたらされた問題であることを明らかにし、逆に流出した移民のミャンマー軍事政権および国内経済社会に対する影響を考察したい。

ミャンマーから流出する移民の人数は、ミャンマー側には統計はないので、専ら受入国で把握できる数字からの推計による。最も多い国は東の隣国タイで少なくとも約200万人のミャンマー人、次に西の隣国バングラデシュで29万人、インドに7万人、マレーシアに2万5000人がいると推計されている(RTWG [2008:70])。したがってミャンマー人は、アジア地域において最も大きい移民グループのひとつと考えられる。これらには永住移民、短期の合法入国者、不法入国者、難民および庇護申請者が含まれるが、おそらく正確に分類することは不可能であるし、これらの分類自体は相互排他的ではない。UNHCRの統計では2009年時点で、ミャンマー出身の難民およびそれに準ずる状況にある者は40万6669人(1988年以降の推移は図1のとおり)、その分布は多い順からタイ、バングラデシュ、インド、マレーシアである⁽¹⁾。

タイにおけるミャンマー人移民労働者人口は、タイ政府より公式に把握される数字としては、1992年に706人が最初に登録され、1996年には26万3782人、2001年には45万1335人と増加し続け、2003年には92万1492人が記録された⁽²⁾。最後の登録受付がなされた2009年11月には115万5728人が把握された。これは労働者のみの数字であり⁽³⁾、この背後に労働者の帯同している家族、さらに登録から漏れた者およびその家族を合わせると、およそ300万人のミャンマー人労働者および家族がタイに居住しているとも推定されている⁽⁴⁾。

本章では第一に、移民流出を生む背景や要因を概観し、ミャンマーからの労働者送り出しに関する制度を分析する。次に、タイにおけるミャンマー人移民労働者の受け入れ制度を概観し、労働者の実態をタイ南部ラーンおよびタイ中部マハーチャイで行った調査から明らかにする。さら

図1 ミャンマーからの難民数（51年条約上の難民および類似した状況にある避難民を含む）の推移（1988年から2009年）



（出所）UNHCR 統計より作成。http://www.unhcr.org/statistics/populationdatabase。

に、ミャンマー人移民労働と表裏の関係にある人身取引問題を論じる。最後に、ミャンマーからの移民労働者の流出がミャンマー軍事政権の基盤にどのような作用をもたらしたのか、ひいてはミャンマー国内経済社会へどのようなインプリケーションをもたらすのかを示したい。

第1節 なぜミャンマーから移民が流出するのか

1. 移民の要因・背景

ミャンマーから移民が流出する背景には、その豊富な労働人口、対外開放政策、交通網の発達、近隣国との経済格差など複数の要因が挙げられる。

ミャンマー政府は1988年にビルマ式社会主義から市場経済主義へと対外開放政策を取り、国境貿易が自由化された。それにともない合法/非合

法の人の越境が可能になり、社会主義時代にはみられなかった移民が増加していった。国際政治における冷戦の終焉、タイのチャートチャイ政権によるメコン地域を戦場から市場へという政策転換は、ミャンマー軍事政権にとって好機となった。1988年以降の対外開放政策は、国境を開きモノ・ヒトの流れを促すと同時に、近隣諸国に投資機会を与えた。とくにタイ政府は、ビルマ社会主義時代に共産勢力に対する防波堤として国境地域の反政府少数民族へ行っていた支援を止め、ミャンマー政府を経済関係における強力なパートナーとして関係を築いていった (Pornpimon [2007: 71-73])。近隣諸国の投資機会のひとつはミャンマー領海の漁業権であり、それを購入したのがタイ、マレーシア、シンガポールである (石田 [2008: 205])。漁業権を買い取ったタイ、マレーシアなどの資本によりミャンマー領海で操業される漁船の乗組員は、ミャンマー人労働者である。そして、タイ漁港に水揚げされた水産物を加工する工場で雇用される労働者も、ミャンマー人労働者である。ミャンマーにとって、タイ、マレーシア、シンガポールは天然ガスや資源の輸出先であると同時に、廉価で大量の自国民労働者の受入先となった。対外開放政策により本来ならば、ミャンマー国内への外国からの投資により国内雇用が創出されるべきであったが、逆に周辺国にミャンマー人労働力が吸収される結果を招いた。

ミャンマーにおいては15歳から59歳までの生産年齢人口が多く、かつ増加している。1985年では2100万人で全人口の56%を占めていたが、2003年には3200万人でその比率は59%に増加し、0歳から14歳までの年少人口比率も33%と高い。これらの豊富な労働人口を十分に吸収できる産業が国内で発展してこなかったことが、1988年以降の移民の継続的流出につながっていると考えられる。1988年以降の農業労働者の実質賃金の急落は藤田編 [2005] に分析されているとおりであり、ミャンマーにおける経済不振の要因は、ミャンマー政府による物価統制や農作物の買い取り、二重為替レートなど経済や財務の不健全な運営である。国内における雇用機会が少なく、たとえあっても十分な賃金を得られないため、労働人口は国外の就労機会を求めて越境する。工藤編 [2008] によればその一部は豆の増産や縫製産業の興隆によって有効活用されることになった

が⁽⁵⁾、その後国内での雇用は持続しなかった。本来ならば、大量、廉価、良質のミャンマー人労働者を擁するミャンマー政府は、労働集約型輸出産業を外資誘致のターゲットとすべきであるが、ミャンマー政府にはその最大の資源である労働力を国際競争力として生かす発想はなかった（工藤編[2008：22]）。その労働力を受け入れ利用したのが、労働集約産業で国内人的資源を欠きつつあるタイ、シンガポールやマレーシアである。ミャンマー人労働力の活用の際は、タイおよびマレーシアに移動していった。

また政治的不安定も人口流出の要因であり、政府軍と反政府軍との抗争により、また少数民族に対する重課税、強制使役や強制移住が越境に拍車をかけている。

翻って、隣国タイ経済の成長は著しく、1980年代の二桁の経済成長は1990年代に入って非熟練労働者の不足を招いた。中等および高等教育の普及によってタイ人はいわゆる労働集約産業への就労が減り、労働者不足に悩む産業界からの要請を受け、タイ政府は、1992年に非熟練外国人労働者の雇用を認可した。同年にはタイ、ミャンマー、カンボジア、ラオスの間で大メコン圏経済協力（Great Mekong Sub-regional Economic Cooperation）が始まり、それはバンコクおよびその周辺に集中していた工場の地方への分散化の計画とも重なった⁽⁶⁾。ミャンマー国内の人口圧と就労圧が、隣国タイ政府の外国人労働者雇用解禁政策と呼応するかのようになり、ミャンマーからタイへの移民が増加した。経済危機に瀕した1997年以降は、タイ政府によるタイ人の海外就労奨励策も相まって、タイ国内における若年労働者が確保できず、労働条件のよくない農業、漁業、水産加工業、製造業、家内労働において外国人労働者の需要が一段と高まった。さらに2003年には、近隣諸国からの移民労働者を積極的に利用しようとしたタクシン政権により、ミャンマー、カンボジアおよびラオスと経済開発協力を謳ったパガン宣言がなされ、国境県への投資優遇政策が行われた。その結果国境県で工場が増加しミャンマー人労働者の流入が助長された。それはまた米国からの経済制裁によりミャンマーの縫製工場が閉鎖を余儀なくされた時期とも重なる。

2. ミャンマーの労働者送り出しに関する法的枠組み

ミャンマー政府は、自国民の海外就労に関してどのような政策をとってきたのだろうか。1990年のクーデター直後から外貨不足に直面した軍政は、自国民の労働力の輸出を開始、従来の厳しいパスポートコントロールを緩和し、次々と自国民を労働者として送り出したという（工藤編[2008:31]）。労働力の輸出は1990年以前にはみられなかったことである。労働者の海外送り出しは、1997年のアジア通貨危機による余波を受け、厳しい外貨不足に陥った直後の1998年に制定された「海外就労に関する国家平和発展評議会法律」（Law Relating to Overseas Employment, The State Peace and Development Council Law No.3/99）（以下1998年海外就労法）によって制度化された⁽⁷⁾。本法にもとづき、シンガポール、マレーシア、韓国などの受け入れ国政府との二国間関係において、自国民労働者の送り出しを開始した。

1998年海外就労法の目的は、近代적かつ先進的国家建設のため、国家の人的資本を有効かつ組織的に活用を促すこととされている（第3条）。海外での就労を望む者に就労機会を与え、かかる就労を組織的に確保できるようにすること、労働者の権利や特権が損なわれることなく労働者として享受すべき権利が与えられることを確保すること、さらには、海外就労によって得られた知識や技能をミャンマー国内で組織的に活用できるようにすることが、掲げられている。海外での就労を希望する者は、労働省労働局に登録することが義務づけられ（第9条）、同法下で許可された斡旋業者によって就労先が斡旋され、規定の手数料を労働局または斡旋業者に支払い（第23条）就労する。労働者は、海外の職場で蒙った被害について斡旋業者を通じて補償金もしくは賠償金を請求する権利を有し、民事もしくは刑事訴訟を提起する権利を有する（第24条）。

同法の規定に従えば、政府による海外就労者の一元管理、政府認可された斡旋業者による労働者の送り出し・海外就労である。労働者は一定の手数料を支払い、出国する⁽⁸⁾。労働者が海外就労先で損害を蒙った場合は、斡旋業者にそれを請求させる仕組みになっている⁽⁹⁾。

2009年7月現在で、同法にもとづいて許可された斡旋業者は101社、同法下で送り出された労働者総数は1990年からの累積で5万3215人である⁽¹⁰⁾。送り出し先国は、最も多いのがマレーシア（3万8585人）、次いでシンガポール（9222人）、韓国（4339人）、日本（458人）、アラブ首長国連邦（249人）、カタール（182人）の順である（表1）。

就労先国を概観すると、まずマレーシアは、非熟練外国人労働者を出身国別に就労可能業種を特定して受け入れている。ミャンマー人の就労可能業種は、製造業、プランテーション、農業、建設業およびサービス業である⁽¹¹⁾。マレーシアの統計によれば、ミャンマー人労働者は2005年で8万8573人（うち約66%が製造業、18%がサービス業、14%が建設業に従事している）⁽¹²⁾、2006年で9万2020人である⁽¹³⁾。

表1 ミャンマーからの送り出し労働者数（1990年から2009年7月）

就労先国	1990-1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009/ 1～6	2009/ 7	合計
マレーシア	208	94	1,086	8,368	3,449	1,607	1,882	3,687	6,275	8,949	2,791	189	38,585
シンガポール	2,544	908	411	58	-	156	494	557	1,116	2,430	524	24	9,222
韓国	1,063	20	260	3	654	501	127	1,343	36	-	262	70	4,339
日本	22	13	-	-	4	9	13	101	139	122	31	4	458
アラブ首長国連邦	-	61	15	-	-	-	-	-	1	91	81	-	249
カタール	-	-	-	-	-	-	13	96	53	14	6	-	182
リビア	111	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111
アメリカ	-	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
タイ	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
ブルネイ	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
カンボジア	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
フランス	-	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
クウェート	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	6
ドイツ	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
スイス	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
合計	3,983	1,124	1,772	8,429	4,107	2,273	2,529	5,784	7,620	11,606	3,701	287	53,215

（出所）ミャンマー労働省労働局。

シンガポールは、非熟練外国人労働者の出身国を歴史的に深い関係にある伝統国（マレーシア、インド）と非伝統国に指定し、ミャンマーは後者として指定されている。出身国により就労可能業種を特定しており、ミャンマー人はおもに建設労働者として働いている。また外国人家内労働者制度下でもミャンマー人は雇用可能であり、家内労働者も多い。韓国では、非熟練外国人労働者を二国間協定を交わした国から受け入れており、ミャンマーからは2007年に現行の雇用許可制度にもとづく受け入れが開始された。日本へは、1998年にミャンマー政府労働省労働局とJITCO（Japan International Training Cooperation Organization：財団法人国際研修機構）間でR/D（Record of Discussion：議事録）が調印され、研修生として送り出されている⁽¹⁴⁾。2008年には研修生として151人、技能実習生移行申請者として168人が把握されている⁽¹⁵⁾。

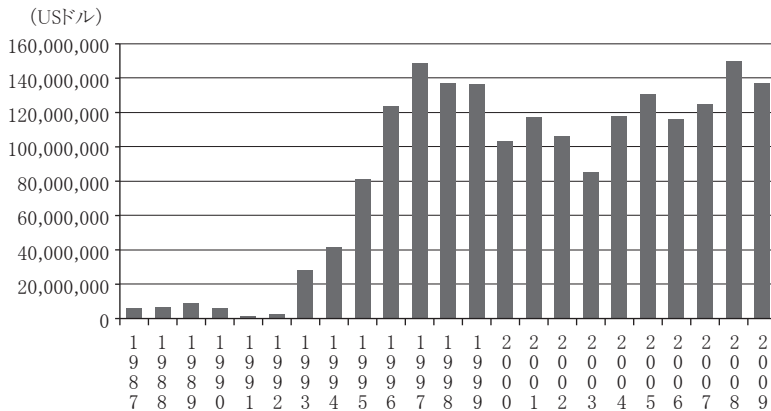
タイとは、2003年6月に移民労働者の雇用に関する協力について定めた覚書を締結した。本覚書によって、ミャンマーからタイへの移民労働者について両国労働省の事前許可にもとづく手続きが定められたが、本覚書にもとづく労働者の送り出しは、両国間の交渉が難航したため2010年に初めて開始された。その数は、2011年8月19日現在3213人である⁽¹⁶⁾。

かくして1998年海外就労法は、軍事政権にとってどのような政策効果をもたらしたのであろうか。本制度は、政府による自国民に対する海外就労に関する規制・管理の仕組みであると同時に、ミャンマー人移民労働者に海外就労の公式ルートを提供した。同法の制定によって、マレーシアへの就労者数が急速に増加したと指摘されている（Aung [2009：11]）。同法に指定された斡旋業者を利用する移民労働者は、パスポートを取得することが可能であり、公式の出入国に伴う費用、さらには斡旋業者への手数料を用意できる（もしくは借入れできる）者である。またマレーシアへの就労の資格要件として、最低高卒（シンガポールではそれ以上が求められる）の学歴が必要であることを鑑みると、本制度の利用者が、ヤンゴンもしくは周辺、または地方在住でもヤンゴンへのアクセスが可能な一定の層であることが推測される。国内での満足な就労ができない彼らにとって、政治経済的に閉塞したミャンマー社会からの合法的脱出の機会であり、そ

れは同時に軍事政権にとっては国内に充満する不満や閉塞感を部分的にせよ緩和させる効果があったと考えられる。

同法の制定によって、海外就労者からの送金は政府の歳入に影響を及ぼしたのであろうか。同法の制定は、海外就労者の収入を明らかにし、その一部を税収入とするねらいがあったといわれている。海外からミャンマーへの銀行送金は、本国でそれを引き出すときに10%が徴収され、それは政府にとって確実な収入源とすることができる。しかし実際には、海外就労者はそもそも送金国で銀行口座を開設できなかったり、引き出す側にとっても銀行でのFEC（外貨兌換券）での引き出しでは処理が煩雑であったりする。したがって、海外からの送金には、コストを下げるために、また10%の徴収を回避するために、フンディ（hundi）と呼ばれる地下送金が広く使われている（Aung [2009: 25-26] , Turnell et al. [2008]）⁽¹⁷⁾。よって1998年海外就労法は、海外就労者の収入からの直接税の徴収という点では、あまり機能していないのではないかと推測される⁽¹⁸⁾。図2は、海外のミャンマー人労働者からの本国への銀行送金額を推計したものであ

図2 ミャンマー人海外労働者による本国への銀行送金額（推定）



（出所）World Development Indicator より作成。Http : //data.worldbank org/indicator/BX.TRF.PWKR.CD.DT/countries/all?display=graph.

るが、このうちどれくらいが国庫に入ったかは不明である。これらの銀行送金総額は、たとえば2006年では同年のミャンマーの経常収支の15%に匹敵する金額である。また国庫への歳入とは別に、ミャンマー国内の個々の家計は海外の出稼ぎ労働者からの家族への送金で賄われていると考えられる。表の数字で表れる金額とは別に、地下送金による収入がミャンマー国内のそれぞれの家計を潤していると指摘されている (Turnell et al. [2008])。

1998年海外就労法は、海外就労の公式のルートをつくったが、それは一定の費用を海外就労希望者に負担させるものであり（ひいては斡旋業者から政府への許認可費用に使われる）、かかる費用を負担できない者は、安価なサービスを提供すると謳うライセンスをもたない違法の斡旋業者を利用する。または親戚や知人の伝手を頼って、いわゆるソーシャル・ネットワークを使って移住する。なかでもシャン州、モン州およびカレン州から隣国タイへの移民は、この傾向が大きい (Aung [2009:12])。したがって同法は、ミャンマー国民にとって、同制度を利用できる層とできない層という階層別に作用した、もしくは階層を分化することになったと考えられる。同制度を利用する費用を捻出できない、公式の旅券をもつことのままならない人々は、同制度の施行にかかわらず、国境を文字どおり山川越えてミャンマーからタイへ移動していった。

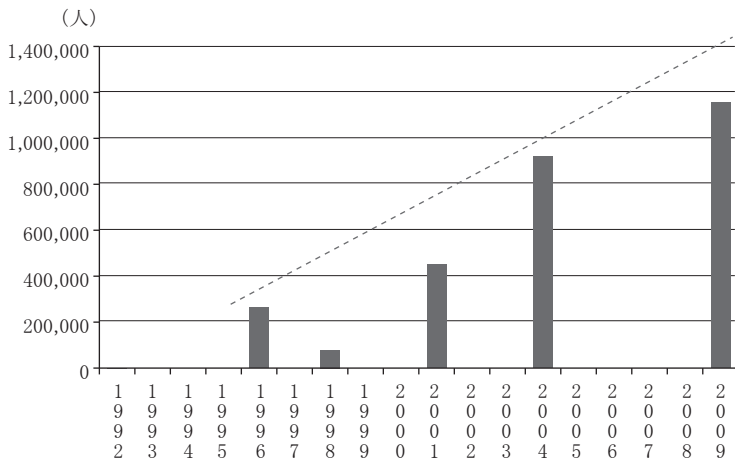
ミャンマー労働省の管轄下で1998年法にもとづいて海外へ就労したと発表される前記の人数のほかに、公式な数字としては表れていない膨大な数の移民労働者が存在する。なかでも隣国タイへの移民労働者は、タイ政府が公式に把握する人数で140万人、非公式にその同数が存在するともいわれている。政府間の公式のルートが設置されるずっと以前から、物理的移動の可能なタイへは、自力でそしてさまざまなブローカーによって、大量のミャンマー人が就労を求めて移動していった。次節では、ミャンマー人移民労働者が最も多く存在するタイ、なかでも南部ラノーンおよび中部サムットサコーンにおける彼らの就労や生活の実態を詳述する。

第2節 タイにおけるミャンマー人移民労働者

ミャンマーからタイへの移民労働者の流入は、1990 年前後より増加した。これまで閉鎖されていた国境が開放され、タイの経済成長にともなって、ミャンマー人移民労働者数は右上がりに増えてきた（図3）。ミャンマーからタイへの移民労働者の流入の増加は、既述のとおり、ミャンマーの1998 年海外就労法制定による促進の効果ではないと考えられ、むしろ同法下の制度を利用できない、もしくは利用を求めない層の流入の増加であり、その数のほうが圧倒的に多い。

タイ政府による労働許可制度のもと、1992 年最初に登録されたのは706 人、2009 年に登録された人数は115 万 5728 人である。同制度のもとで登録できるのは、ミャンマー人のほかに、カンボジア人、ラオス人であるが、これら3 カ国からの労働者合計のうち、およそ82%をミャンマー人が占める。すでに雇用されている労働者のみが登録できるので、こ

図3 タイにおけるミャンマー人労働者登録者数の推移



（出所）タイ労働省雇用局資料より作成。

の背後に求職中の者、帯同している家族、さらに登録から漏れた者を合わせると、およそ 300 万人のミャンマー人労働者およびその家族がタイに居住していると推定されている。ミャンマー人移民労働者はタイ全国におり、最も多いバンコクに 19 万 5000 人、次にサムットサコーン県に 15 万 3000 人、チェンマイ県に 6 万 6000 人が続く（表 2）。ミャンマー人労働者の業種別就業人数（2007 年 12 月現在）からみると、その分布は農業 18.9%，建設業 15.7%，水産加工業 13.5%，家内使用人 10.9% である（Sciortino & Punpuing [2009 : 65]）。その他 36.3% には、列挙されていないその他の製造・加工工場（縫製，機械，金属，プラスチックなど）やサービス業（レストラン，ホテルその他店舗における接客，清掃など）が含まれる（表 3）。またこの表では漁船労働者は 2.1% しか占めていないが，漁船労働者は多くの労働時間を船上で過ごし，タイ領内における陸上で数日間の休息をはさんで，また数十日から数カ月の漁に出る生活ゆえに，労働許可をもたずに就労している者が大多数であるため，実際にはミャンマー人漁船労働者は本表に表れない相当の数がいると考えられる。タイ人口に比してミャンマー人が最も集中している地域は，サムットサコーン県でタイ人口 1000 人に対し 319 人である。同県都マハーチャイは，バンコクから南西に約 30 キロ，シャム湾まで 2 キロメートルというターチン河口に位置する漁業および水産加工工場の集積地であり，その労働をミャンマー人が担っている。次にミャンマー人比率の高い県はラノーン県で，タイ人口 1000 人に対して 268 人である。同県も県都ラノーンにアンダマン海を臨む漁港をもち水産加工工場が林立する。ラノーンはアンダマン海上にミャンマー領コータンと国境を接し，ミャンマーからの主要な入国地点であり，ミャンマー人口は把握されている数字よりかなり上回ると考えられる。本節では，ラノーンおよびマハーチャイにおけるミャンマー人労働者に対する調査からタイにおけるミャンマー人労働者の実態を明らかにしたい。

表2 タイにおける県別ミャンマー人労働者数およびサムットサコーンおよびラノーンの相対的特徴

	ミャンマー人	ミャンマー人分布	3カ国移民労働者合計	ミャンマー人 / 3カ国	タイ人口	ミャンマー / タイ(千)人	雇用主	労働者 / 雇用主
全国	1,079,991	100.00%	1,315,932	82.07%	63,389,700	17	312,136	4.22
バンコク	195,244	18.08%	251,143	77.74%	5,710,900	34	90,580	2.77
サムットサコーン	152,707	14.14%	160,253	95.29%	478,100	319	14,491	11.06
チェンマイ	65,988	6.11%	66,094	99.84%	1,670,300	40	19,357	3.41
スラータニー	60,787	5.63%	65,824	92.35%	983,500	62	13,531	4.86
ブーケット	56,705	5.25%	57,323	98.92%	327,000	173	8,291	6.91
サムットプラカーン	49,290	4.54%	58,613	84.09%	1,147,200	43	12,994	3.77
ラノーン*	48,992	4.56%	49,034	99.91%	182,700	268	11,752	4.99
ターク*	45,316	4.20%	45,320	99.99%	538,300	84	5,757	7.87
チェンラーイ*	14,089	1.30%	14,834	94.98%	1,227,300	11	4,775	3.11

(注) *はミャンマーとの国境県。ミャンマー人労働者数は2010年2月現在、タイ人口は2009年12月現在。

(出所) タイ労働省雇用局資料より作成。

表3 業種別ミャンマー人労働者数 (2007年12月31日現在)

業種	男	女	合計	割合
漁船乗組員	8,739	1,626	10,365	2.1%
水産加工	28,351	37,500	65,851	13.5%
農業	58,267	34,332	92,599	18.9%
精米	3,351	1,193	4,544	0.9%
煉瓦工場	1,952	1,069	3,021	0.6%
製氷工場	2,648	661	3,309	0.7%
運搬	704	204	908	0.2%
建設	48,267	28,581	76,848	15.7%
鉱山	624	337	961	0.2%
家内使用人	9,808	43,372	53,180	10.9%
その他	100,897	76,835	177,732	36.3%
合計	263,608	225,710	489,318	100.0%

(出所) Sciortino, Rosalia & Sureeporn Punpuing [2009] より作成。

1. ミャンマーおよびタイ政府の政策

まず、ミャンマー人労働者のタイにおける就労に関する、ミャンマーおよびタイ両国の政策を概説する⁽¹⁹⁾。1990年当初、ミャンマー政府にタイへ自国民を労働者として積極的に送り出す政策はなかった。一方、タイ政府も非熟練移民労働者を受け入れる政策はとっていなかったが、流入するミャンマー人移民労働者の雇用を望む経済界の要請によって、現状を追認する形で1992年から彼らに登録させ労働許可を与える制度を開始した。当初対象はミャンマー国境に接する10県と限定したセクターであったが、1993年には沿海部の22県と漁業、1996年には39県と7つのセクターに、2002年には全県に適用となった。これは1990年前後より大量に越境しタイ国内にいるミャンマー人移民労働者を管理しようとするものであったが、それはタイ領内にすでに不法に入国し滞在し就労している移民労働者を把握するための、いわば現状肯定、後手の管理政策であった。つまり特例として、タイの入管法上は不法入国・不法滞在でありながら、「半合法的」な移民労働者の雇用が制度化された。手続の複雑さ、費用の高さや実態との乖離のため、実効性は失われ、2004年に登録した128万4924人をピークとし、2008年にカウントされたのはその3分の1にすぎなかった。

2003年ミャンマーおよびタイ政府は、移民労働者の雇用に関し覚書を交わした。これはすでにタイにいるミャンマー人労働者に関するものではなく、両国の労働省を窓口とする公式なルートによるミャンマーからタイへの新規の労働者の送り出しおよび雇用に関する取り決めである。その第1条は、両国は、(1)労働者の雇用の適正な手続き、(2)雇用契約満了もしくは満了前に強制退去させられる労働者の出身地への送還、(3)労働者の享受すべき権利の保護、(4)不法越境、不法移民の取引、非合法の雇用の防止について必要なあらゆる措置を講じると定めている。しかし、この覚書が実際に執行され、規定される手続きによってミャンマー人労働者がタイへ送り出され雇用が開始されたのは2010年であり、覚書締結から7年を要した。

両政府間の懸案事項は、すでにタイに不法入国、不法滞在、不法就労しているミャンマー人移民労働者のミャンマー人であることの国籍証明であった。これまでの登録・労働許可制度では、移民労働者は出身国政府発行の旅券や身分証をもたず、自らがミャンマー人と名乗ればそれで足りた。移民労働者の出自を明らかにするために考案されたのが「国籍証明手続」であり、タイ政府としては、現在タイ領内にすでに滞在し就労している「半合法的」移民労働者をこの手続によって完全に合法化（入国管理法上も）する企図である。ミャンマーとタイの二国間において合意されたミャンマー人の国籍証明手続は、次のとおりである。まずはタイ労働省が把握したミャンマー人名簿をミャンマー労働省に送り、ミャンマー政府が自国民の国籍を確認する。確認された者はその旨を告げられ、一度タイからミャンマーへ戻りタチレク、ミャワディー、コータンのいずれかでミャンマー政府発行のパスポート（タイへの入国のためだけのもの）を取得する。そのパスポートに対してタイ政府がメーサイ、メーソット、ラノーンでビザおよび労働許可証（2年間有効）を発行する。有効な労働許可をすでにもつ者だけが、国籍証明手続によって入国・就労・滞在を合法化される。タイ政府は、2009年7月、不法移民労働者に最後の登録・労働許可申請のチャ



写真1：ラノーンの埠頭に設けられた窓口で国籍証明手続を待つミャンマー人移民労働者（2010年9月筆者撮影）。

ンスを与えるとして、すでに労働許可をもつ者の更新だけでなく、産業界からの強い要請もあり、労働許可をもたない者の新規の登録も受け付けた。つまり、タイにいる隣国3カ国からのすべての移民労働者に対し、2010年2月28日までに、国籍証明による合法化手続をさせるために、その前提となる登録・労働許可取得を促した。その結果これまで最高の140万人の移民労働者が登録された。国籍証明手続が開始されたのは2009年7月であり、現在も進行している⁽²⁰⁾。タイにいるミャンマー人労働者の間では、ミャンマーから不法出国した者が、国籍証明のためにミャンマーに戻ると、処罰されたり、課税されたりするのではとの憶測と懸念が高まっていた。ラノーンでは船に乗り海を渡って国境を越えコータンに戻らなくても、2010年5月からラノーンにミャンマー政府係官が出向きパスポート発行手続きを行うなど、手続きの促進を図っている（写真）。

ミャンマー人労働者の国籍証明の具体的進展を受けて、前述した覚書にもとづく両政府間の新規のミャンマー人労働者の送り出しと雇用が、2010年7月に開始されたが、タイ雇用者からの約7万人の要請に対し、同覚書にもとづくミャンマー人労働者は2011年8月現在3213人しか入ってきていない⁽²¹⁾。今後はこの手続きによる雇用が増加するべきであるが、政府間の公式ルートによる手続きの時間とコストを回避しようとする雇用者による非合法の雇用が、かえって増えるとも予想されている。ミャンマー政府は非熟練労働者のみならず熟練労働者の送り出しをタイ政府に打診している⁽²²⁾。またタイにおいて投資委員会（BOI）によって優遇を受けている外資系事業者には、隣国3カ国からの外国人単純労働者の雇用が許可されていなかったが、2010年秋に特定の条件下に解禁された。タイ人雇用者のミャンマー人労働者に対する需要は今後も引き続き、ミャンマー政府としても送り出しを促進する企図がみられる。ミャンマーからタイへの労働力の移動は続くと思われる。

2. ミャンマー人移民労働者の実態―ラノーンおよびマハーチャイでの調査から

サムットサコーン県は、タイ人口 1000 人に対しミャンマー人 319 人という、タイのなかでミャンマー人労働者比率が最も高い県である。同県ではタイ人口約 47 万 8000 人に対し、約 15 万 3000 人のミャンマー人移民労働者が公式に登録されており、非公式にはその 2 倍の人数がいるといわれる。県都マハーチャイはミャンマー人口の多さから、タイの入国管理関係者がミャンマーの首都と揶揄する場所である。同地はバンコクから南西に約 30 キロメートル、シャム湾まで 2 キロメートルというターチン河口に位置する漁業および水産加工工場の集積地である。タイのえび加工品の輸出は 2010 年で年間約 30 億 US ドル、タイの GDP のおよそ 1% に相当する主要な輸出品目であり、そのタイのえび加工業の 40% がサムットサコーンに集積している。その労働をミャンマー人が担っている。一方ラノーンは、タイの南部に位置しミャンマーとの国境 169 キロメートルを接するラノーン県の県庁所在地である。漁業および水産加工業をおもな産業とし、沿海向かいにミャンマー領コータンと向き合い、ミャンマーからタイへの移民労働者の主要な入国ルートのひとつである。ラノーン県のタイ人口約 18 万 3000 人に対し、約 4 万 9000 人のミャンマー人移民労働者が公式に登録されている。タイ人 1000 人に対し、ミャンマー人 268 人と、サムットサコーン県に次いでミャンマー人移民労働者比率が高い県であり、実際のミャンマー人の人口は、登録者の家族および登録されていない者を合わせおよそその 3 倍と推定されている。ラノーンにおけるミャンマー人移民労働者人口は流動的であり、それはラノーンを入国地点としその後プーケット、スラタニー、パンガーなど南部の他県、バンコクやサムットサコーン、サムットプラカーンなど中部に移動するからである。ミャンマーから流入するミャンマー人労働者の存在が、両地の経済の最大の強みとなっている⁽²³⁾。ラノーンおよびマハーチャイにおいてミャンマー人移民労働者を対象にしたヒアリングから、ミャンマー人移民労働者の実態を考察する⁽²⁴⁾。

まずラノーンの世代の異なる二人の男性の生活を描写する。

ラノーンのコム農園で働くパテイン出身の M (56 歳) は、1988 年の民主化運動に参加した世代である。ダヴェイで占い師兼伝統医として生計を立てていたが、村で強制使役の調達をやらされるのに耐えられず、土地や家屋を売り払って、妻 (45 歳) と子どもらとともに 2002 年にラノーン経由でパンガーに渡ってきた。コートンからラノーンへの越境は、国境パスを友人を通して無料で入手し渡ってきた⁽²⁵⁾。子どもは大人といれば入国できた⁽²⁶⁾。パンガーではエビ養殖業に半年、その後ナヨーンのコム農園で 6 年、ラノーンに来て半年になる。ラノーンの市街から 15 キロメートルほど山間部に入り、一般道から鉄格子の門扉をくぐり、さらに川を渡った先にあるタイ人のコム農園の一隅に建てられたコンクリートブロックの作業場兼家屋に住む。水は井戸水を使い、下水と電気はない。コム農園では 11 月から 1 月までの乾季にコム液の採集ができる。コム液の収集は午前 1 時頃から夜明けまで、朝食後、7 時から 10 時までコム液に凝固剤を入れ凝固させ、午後にはローラーで伸ばしてシート状にして乾燥させる。乾燥したシートからコム農園主に引き渡す。支払いは出来高でシート 1 キログラムにつき 15 バーツで、同居家族の働き手 5 人 (本人、妻、息子 20 歳、18 歳、娘 14 歳) 合わせて日に 40 キログラムで 600 バーツの収入であるが、収入は不安定であり、現在 5 万バーツ近い借金を抱えている。8 歳の息子は NGO が運営する学習センターに通っているが、末息子 (6 歳) は病気で医療費がかさんでいる。労働許可証は、ナヨーンで日雇い労働者として働く息子 (24 歳) の雇用主に依頼してラノーンの家族 5 人分 (末娘の分は就労可能年齢であると偽って) を合計 1 万 2000 バーツ払って取得した。国籍証明制度については BBC (British Broadcasting Corporation) を聞いて知っているが、費用が高くてとても賄えない。現在の収入は低いので、できればよい雇用主をみつけてここから移動したいと考えている。ミャンマーには何も残っていないし、現政権に非常に不満なので帰るつもりはない。

ラノーンで漁船員をしているヤンゴン出身の T (25 歳) は、この仕

事に従事して2年になる。以前はヤンゴンで菓子職人をしており、2003年にコートンに移ってきたが収入が少ないので、漁船の仕事があると聞きラノーンに渡って来た。船主がブローカーで2000バーツを払い船に隠れて乗ってきた。現在の相場は5000バーツくらいかかると思う。タイ船籍のトロール網漁で仕事をしている⁽²⁷⁾。漁船は18人乗りで、網の上げ下げなど漁を担う労働者はミャンマー人、船長と操船師はタイ人である。出漁は30日で、漁から帰ると陸に上がって休んでいる。住んでいる場所は、家族でない人の部屋で居候として食費込みで10日で1000バーツ払っている。船上での労働は24時間体制で、2時間の網の上げ下ろしを繰り返す。休みは5時間だけである。出漁中の食事は米、魚、野菜を1日4回とる。睡眠は、雨天時は船内で晴天時は甲板でとる。収入は月に7000バーツである。2カ月に1回、20万から30万チャットを、コートンに渡ってカンボージャー銀行からヤンゴンの父親に送金している⁽²⁸⁾。労働許可証はもっていない。漁からラノーンに戻ってくる度に雇用主から7日間有効の国境パスを支給される。国籍証明制度について知っているが費用がかかるし、今の自分には必要ない。あと数年で2万から3万バーツを貯めてからミャンマーに帰るつもりである。ヤンゴンに幼なじみの婚約者（ヤンゴン大学2年生）がいる。ヤンゴンに戻ってまたお菓子作りをしたい。

次にマハーチャイで働く二人の男女の生活を描写する。

マハーチャイの水産加工工場で働くモーラミヤイン出身のN（30歳）は、マハーチャイに来て10年になる。7年前にこちらで結婚したダヴェイ出身の妻（30歳）と息子（3歳）と暮らす。今の工場（労働者は50人程度）で働いて5年になる。マハーチャイに水揚げされるインドネシア領海で獲れた魚を台湾向け輸出品として加工する。同じ職場の女性労働者は魚を捌く作業で、賃金は日に200バーツ、時間外手当は時間35バーツである。男性は加工品の梱包、運搬作業で、月に8000バーツの賃金である。最初は1日300バーツの日雇いであったが、タイ語が話せるようになり魚の種類もいえるようになって給与があがった。

勤務時間は夕方 3 時半から午前 3 時半までの 12 時間、週 1 日の休みがある。部屋代は月に 1000 バーツ、電気代に 600 バーツ、水代に 200 バーツかかる。モラミヤインで小学校を出たが、勉強してもミャンマーでは仕事もなく、農家の両親を養おうと思ってタイにやってきた。モラミヤインからコートン経由でラノーンに渡ってきてマハーチャイに着いた。移動代 1 万バーツは、到着後モラミヤインに残る母がミャンマーでブローカーに払った。労働許可証はもっている。働いていない妻の分も雇用主が手配してくれた。費用は 2 人で 5000 バーツかった。来月有効期限が切れるのでまた作らなければならない。国籍証明制度については知らない。労働許可証をもっていなかった頃、捕まって入管で拘留された後、ミャワディーに退去強制されたことがある。しかしその途端にブローカーが待っていて、7000 バーツを払ってマハーチャイに戻ってきた。メーソットからマハーチャイへの移動はミャンマー人とタイ人のブローカーが介在しており、検問所を迂回して夜間に森林を歩く場合は 8000 バーツ、車両の座席の下などに隠れて車両で移動する場合(VIP コースと呼ばれる)は 2 万バーツが相場である。ミャンマー人の誰もがミャンマーに戻りたいと思っているが、タイにいるほうが収入があり生活ができる。ミャンマーでは家族 3 人で暮らしていくのも難しい。しかし子どもの教育はミャンマーで受けさせたいので、子どもの就学時期にはミャンマーに戻るつもりである。

同じくマハーチャイの大手水産加工工場（労働者約 1000 人）で働くイエー出身の M（22 歳）は、マハーチャイに来てまだ 1 年である。先に来ていた姉二人を頼って、ベイ、コートン、ラノーン経由で 7 日間かけてマハーチャイにやってきた。費用は 1 万 2000 バーツをブローカーに払った。姉二人は同じ工場で働いている。労働時間は朝 7 時から夜 10 時まで、エビの皮むき作業を立ちっぱなしでやっている。出来高払いであるが、キロ当たりいくらかは知らされず、作業後にバケツごと量ってマネージャーが（収穫されたえびの産地や種類や質による）値を決める。先月の収入は 4500 バーツであった。姉らと合わせて今月 9000 バーツを親に送金した。送金は年に 2 ～ 3 回程度である。住居は

工場の寮でトタン屋根の一部屋 8 畳程度のコンクリート床に 5 人で住み、部屋代は 5 人あわせて光熱費込みで月 2300 バーツを払っている。下水が悪く始終異臭がする。一般道路から離れた場所にあり門扉が閉められていて出入りは制限されている。労働許可証はもっていない。ミャンマーで小学 5 年までやった。ミャンマーでは家が貧しくて仕事もないのでマハーチャイにきたが、イエーの実家を恋しく思う。

前述した労働者の対比にみられるのは、第一に、家族の形態による送金の違いである。家族一同でタイに移住してきたものはミャンマーに送金すべき親戚がおらず送金をしていない⁽²⁹⁾。単身できているものは、タイに妻や子どもがいるものよりも送金額が多い。それぞれの収入は少なくとも兄弟や姉妹でまとめて親元に送金するものもある。マハーチャイで調査したなかには、就学年齢の子どもを親や従姉に預けているためその養育費を送金しているものもいた。タイにいるミャンマー人移民労働者にとって子どもの教育問題は大きい。子どもをタイで養育するかミャンマーで養育するかによって送金額は異なる。タイでは 2005 年からタイにいる全児童はその法的地位にかかわらず公立小学校に入学できるという政策をとっているが、ミャンマー人移民労働者はそれについて知らないか、また知っていたとしても経済的社会的理由により通学させられない場合が多い。マハーチャイでは、子どもが就学年齢に達したら親元に戻してミャンマーで教育を受けさせたいとするものが多い一方、地元のタイの公立小学校に一校一校問い合わせて子どもを受け入れてくれる学校を探し、6 歳の子を通学させている労働者もいた⁽³⁰⁾。ラノーンやマハーチャイには、ミャンマー人移民労働者の子どものために NGO が運営する学習センターと呼ばれるものがいくつかあり、ビルマ語、英語、タイ語や算数が教えられている。就学年齢に達する低年齢の子どもは多いが、学年が上がるにつれて通学しなくなる。諸費用が賄えないことのほかに、子どもが労働力とみなされているのが理由である⁽³¹⁾。ミャンマーへの送金目的がミャンマーにいる弟や妹の学費である例もあった。

第二に、労働条件や環境の違いである。ミャンマー人移民労働者は総

じて長時間労働および低賃金であることは多くの報告書で指摘されていることであるが⁽³²⁾、その実態は雇用主に大きく左右される。タイに移民してきたばかりのものは搾取されやすい傾向にあるが、タイ語が話せるようになり、ある程度作業に習熟すると、労働条件が改善される例もみられる。また収穫が確定しない農業や漁業労働者に比べ、工場労働者は法定最低賃金という収入がある。しかし実際には最低賃金未満であったり、出来高制であったりするため、搾取の度合いが高まる。搾取のひとつの形態に労働許可証の問題がある。漁に出て陸には数日しかいない漁船労働者は、労働許可証なしで過ごせるが、農園や工場で就労するものは、労働許可証の有無によってその法的地位は左右される。労働許可証を所持していないために、警察から逮捕されたり罰金を科されたりする。労働許可証の発行についてはブローカーが介在しており、実際の雇用とは異なる労働許可証を便宜上もつものもある。工場によっては、各マネージャーの裁量で労働許可手続の費用が決められ、賃金から差し引かれている⁽³³⁾。既述の労働許可証をもたない女性の工場労働者の場合は、雇用主が労働許可を取得させず、工場の寮に住まわせ、その敷地内は警察が立ち入らないように工場主と警察が結託しているという。労働許可証をもたない労働者は寮から出歩くこともままならない。また労働許可は雇用先が位置する郡での滞在しか認めないので、同じ県内でも異なる郡へは移動できない⁽³⁴⁾。労働許可制度が、歪曲、悪用、濫用され、移民労働者に対する搾取の道具となっている様が観察された。これからさらに複雑でコストのかかる国籍証明手続が、正確な情報不足ゆえに、労働者にとってどのように作用するかは容易に推測される。

第三に、ミャンマーから経済難および政権に対する不満から逃げるようにしてタイに移住してきた1988年を経験した世代と、当面の資力を蓄えるために期間限定でタイに出稼ぎに来ている若年世代の対比である。タイへの移動の理由は、ミャンマーで職がないか、あったとしても生活費を賄えないほどの低賃金であったためという経済的理由であることは共通であるが、前者は経済的理由と同時にミャンマー政府の非民主的政策をあげのに対し、後者はミャンマーの政治体制を所与のものと受け止め、それ

に逆らうよりも、自分たちの食い扶持を探し、できるだけ資力を蓄えるという現実的な生き方をしている。とくにマハーチャイの水産加工工場では若年の労働者が多く、確実に賃金が稼げるとされる工場勤務には同村出身者や親戚が多く、既移住者のネットワークが存在する⁽³⁵⁾。

3. タイにおけるミャンマー人移民労働者と政治経済体制

ミャンマー軍事政権に対する意識や行動の温度差は、ミャンマー人移民労働者を支援するタイ国内の NGO のミャンマー人リーダーが指摘する⁽³⁶⁾。彼らによれば、同胞の移民労働者を労働搾取から救出し労働者としての権利を目覚めさせそれを主張することで、遂には母国ビルマにおける人権意識の向上、民主化運動支援に結びつけたいという 88 年世代の期待に、目先の収入にしか興味のない現代の 20 代 30 代の若者は応えていないという。タイに拠点をおく亡命ビルマ民主化運動のいくつかは、その活動をマナプロウの陥落後、物理的闘争から権利志向の国際的キャンペーンへと変え、そして 1997 年にアジア通貨危機時に大量のミャンマー人移民労働者が退去強制されたことを契機に、搾取される同胞の労働者としての権利保護活動にシフトしたといわれる⁽³⁷⁾。しかしその一方で、移民労働者問題にかかわることはタイの地元の権力者との軋轢になり、ビルマ民主化という本来の活動の妨げになると考え、移民労働者問題に関与しない運動家もいる。活動を労働者支援にシフトした運動家は、労働者としての権利保護を支援することを目的としており、ビルマの民主化という旗印を労働者にはあからさまに押し付けていない。しかし、労働者たちが、なぜ自分たちが母国ではなくタイに来て、搾取されながらも生活費を稼がなければならないかという、その根本原因は母国の体制の問題にあり、それを変える必要があるという思考や行動に結びついてほしいという期待はある。翻って大半のミャンマー人労働者たちは、民主化運動にかかわることによってミャンマーへの帰国ができなくなることを恐れている。タイでの就労は生活の糧を得るためであり、ミャンマーでの仕事があるなら、一定の金額がたまったら、ミャンマーでの生活状況が好転するなら、いつかはもとの村

に戻りたいと考えている。しかし母国の状況はいつこうに好転せず、タイでの長期にわたる生活を余儀なくされてきたというのが実態である。

すでに公式に 100 万を超える数のタイのミャンマー人労働者は、ひとつの大規模都市の選挙区を構成するほどの人口であるが、労働搾取の現状の改善をタイ政府に対して直接訴えるまとまった動きはみられない。タイ法では、移民労働者はタイの労働者組合に加盟できるが、移民労働者がタイの労働者組合の幹部になることや移民労働者による労働者組合の結成は禁止されている。国際 NGO もしくはタイの NGO の支援でミャンマー人移民労働者がタイの労働裁判に勝訴する例は散見されるが、膨大な数の労働基準法違反が看過され、最悪の場合は次節に論じる、人身取引にさえ相当する労働搾取の実態は放置されている。次々に流入するミャンマー人労働者がいるため、タイの雇用主は不満分子をほかに代替させることができるからである。片や限られた期間でできるだけ収入を得ようとする労働者は、労働者としての権利を行使することなく、昼夜の労働に徹する。タイ政府は、国家安全保障上彼らを危険分子とみなし、越境を阻止し不法労働者を取り締まる一方、タイの労働集約産業は大量の廉価の移民労働者によって潤っている。タイ政府は、ミャンマーからの人口流出の根本要因であるミャンマー政府の体制には干渉しない。翻ってミャンマー政府にとっては、タイは有力な経済パートナーでありその関係維持のために、ミャンマー政府はタイにおける自国民労働者の待遇改善の要求はしない。ミャンマー政府にとって彼らはミャンマーの出入国管理法を犯した不法出国者らなのである。両国の政治経済関係が最も歪んで具象化されているのが、ミャンマーからタイへの移民労働問題といえよう。

第 3 節 移民労働と人身取引問題—ミャンマー政府による人身取引対策—

ミャンマーからタイやマレーシアなどへ数百万の人口が流出するなかで、人身取引という問題が多発していることは看過できない。移民労働者

と人身取引問題の背景には、就労を求める人口移動、移民労働者に対する需要、労働搾取である強制労働、そしてこれらを助長する制度や仕組みがある。移民労働者にとってはブローカーを利用した移住の一形態のつもりが、略取や搾取され人身取引の被害者に陥る。ミャンマー政府の把握しない自国民の移民労働者が、タイをはじめとする海外就労先の政府の移民労働者政策のもとで、その脆弱な法的地位ゆえに労働搾取が助長され、人身取引被害者に陥る事例が頻発している⁽³⁸⁾。移民労働者が集中する産業は、劣悪な労働環境にあり、また労働基準法が適用されない場合もある。前節に既述のように、長時間労働、移動の制限、賃金の不払い、労働許可証を取り上げる、身体的もしくは心理的強制など、強制労働に相当する事例がある⁽³⁹⁾。ミャンマーの移民問題は、人身取引問題と密接に関係しているのである。

タイから送還されたミャンマー人被害者は、タイ政府公表によれば2011年2月末で累計1576人であり、タイのシェルターで保護されている外国人人身取引被害者の約半数がミャンマー人である。なかでも男性シェルターではほぼ全員がミャンマー人であり、移民労働者としてタイに滞在するミャンマー人が労働搾取による人身取引被害に遭うケースが多発していることを表している。ミャンマーからタイへの人身取引ルートは、タチレクからメーサイ、ミャワディーからメーソット、コータンからラノーンそしてタンビューザヤックからスリーバゴダを通してタイ国内へと、移民労働者の流入ルートと同様である。性産業に従事させられ売春を強要される性的搾取、工場、プランテーション、漁船における労働搾取がある。

翻ってミャンマー政府の統計では、ミャンマーへ政府間の公式手続きで送還される被害者は、2008年でタイから133人、次に中国から98人、その他1人、2009年には中国から293人、タイから132人、その他6人、2011年には中国から132人、タイから19人、マレーシアから6人が数えられている⁽⁴⁰⁾。

人身取引問題についてミャンマー政府は、ほかのメコン諸国に先駆けて、2004年に国際組織犯罪防止条約およびその補足議定書のひとつである「人、とくに女性および児童の取引を防止し、抑止しおよび処罰

するための議定書」(パレルモ議定書)に加盟し、同年に「メコン地域における人身取引撲滅の協力に関する覚書」(COMMIT)に加盟国間とヤンゴンで合意し、署名した。翌年2005年には、反人身取引法(The Anti Trafficking in Persons Law, The State Peace and Development Council Law No.5/2005)を制定した。本法にもとづき、内務省大臣を議長とし、同省副大臣、社会厚生・救済・再定住省副大臣、司法副長官を副議長とし、ミャンマー警察長官を事務局長とする、人身取引抑止のための中央組織(CBTIP: Central Body for Suppression of Trafficking in Persons)が形成され(同法第5条)、州、管区、地区、タウンシップレベルに反人身取引ユニットが設置されている。またCBTIPには、内務副大臣を長とする人身取引防止を担当するグループ、司法副長官を長とする法的枠組みおよび訴追手続きを担当するグループそして社会厚生・救済・再定住副大臣を長とする人身取引被害者の送還、再統合、回復を担当するグループという三つのワーキング・グループがある(第7条)。

ミャンマー政府は、人身取引問題において自国民が被害者になるケースが頻発していることを認識しており、積極的な対策を講じる努力を継続している⁽⁴¹⁾。2009年4月にはタイと「人、とくに女性および子どもの取引を撲滅する協力に関する覚書」、同年11月には中国と「人身取引撲滅の協力強化に関する覚書」を交わした。なかでもタイとの覚書では、両国は、人々の脆弱性を最小化し安全な移動を促進する措置を講じ(同覚書第4条)、人身取引を生じさせる需要ファクターを削減し(第5条)、両国の適用法を順守するよう労働現場を監督するようできるだけ適切な措置をとるよう最善の努力をする(第6条)規定が盛り込まれている。これは人身取引がミャンマーからタイへ大規模に流入する移民労働者の存在を前提として認識されている証左であり、二国間においてミャンマーが送り出しタイが受け入れる立場であることを鑑みると、本規定の挿入はミャンマーにとって意義深い⁽⁴²⁾。さらに、マレーシアでも自国民労働者が被害に遭う事件が増加していることを受けて、ミャンマー政府は同国との二国間交渉の開始も視野にいられている⁽⁴³⁾。

ミャンマーからの移民が人身取引の被害者になることは、ミャンマー

にとって自国民の人権侵害であり、人権上、人道上の問題であることはもちろん、人身取引によってもたらされるミャンマーの社会的経済的な負のインパクトは無視できない。人身取引被害者が不当な労働条件下に搾取され、本来ならば得るべき労働の正当な対価を得られず肉体的精神的損害を被ることは、ミャンマー経済の逸失であり、健全な経済成長および社会発展の妨げとなる。ミャンマーからの膨大な人口の流出を鑑みると、潜在的被害者の数は相当なものと同推測され、実際に救出されている被害者数は僅かである。ミャンマーは、人身取引に対する包括法を有し、かつ主要受け入れ国であるタイ、中国と二国間覚書を締結するなど法的枠組みは整備されつつある。しかし、1998年海外就労法による自国民送り出し政策においては、人身取引防止の観点がなく、また既述のとおり本法の定める制度外で海外就労する者が大多数である。ミャンマーにとっては、人的資源が有効活用されていない最悪の事態が、自国民が他国で人身取引被害に遭うことであり、海外就労政策における人身取引対策が必要である。ところが、海外就労斡旋業者への許認可を管轄する労働省による積極的な取り組みは現在のところみられない⁽⁴⁴⁾。1998年海外就労法では、労働者が海外就労先で損害を蒙った場合は、斡旋業者にそれを請求させる仕組みになっているが、現実にはその仕組みは機能せず、労働者を送り出した後に失踪する斡旋業者や帰国した労働者に訴えられる斡旋業者の例が絶たない⁽⁴⁵⁾。海外労働者が被害や損失を被った事件に関して、受け入れ国政府に対して補償や改善を要求すること、すなわち自国民の労働者としての権利が遵守されるよう要請する姿勢は、ミャンマー政府にはみられない。少なくともタイとの外交関係において、タイにおけるミャンマー人労働者に対する搾取が両国間の軋轢として扱われたことはない⁽⁴⁶⁾。

ミャンマーの人身取引政策は、いまや国際社会の認識として人身取引は人権侵害の最たるものであり、その防止と撲滅がグローバルイシューであることに対する、ミャンマー政府のひとつの外交姿勢ととらえることができる。最悪の形態の移民という人身取引問題には、パレルモ議定書への加入、2005年法の制定、COMMITへの加盟、その枠組みを利用した政策実施が行われているとアピールする一方、人身取引を助長する移民労働

の実態の解明やその改善に向けてのミャンマー政府の積極的政策はみられない。

おわりに

閉鎖されていたビルマ式社会主義時代にはなかった労働人口の流出が、1988 年を境に顕著になり現在も継続している。クーデター直後から外貨不足に直面した軍政が政策として自国民を労働者として輸出したといわれるが、輸出した労働者に対する保護政策は乏しく、1998 年海外就労法によって斡旋業者を許認可制にし、労働者の保護については業者に一任した形になってはいるが実際には機能していない。未認可の業者を使って海外就労したり、また大勢を占めるタイへの移動のように自らのネットワークを使って移民する者も多く、政府による労働力の輸出政策というよりも、むしろ流出を止める方策がないといっちは言いすぎであろうか。

その意図せぬ効果としての口減らしであり、国内における失業の緩和、出稼ぎ労働者からの仕送りによる絶対的貧困の緩和という効果があったのではないだろうか。対外開放政策をとり外国資本を受け入れたが、それは天然ガスやチーク材や水産資源の開発であり、豊富なミャンマー労働人口を生かした労働集約産業はミャンマー国内では十分に育っておらず雇用の機会が十分に提供されていない。また一定の技術をもつ者にとってもそれは同様である。国内よりもよい賃金を求めて、ミャンマー人労働者は、自力でまたは認可斡旋業者やさまざまなブローカーを伝って国外へ流出していった。一般に、移民労働者送り出しによるメリットは海外送金であるといわれる。移民労働者からの送金はミャンマー経済にとって収入であり、2009 年では送金総額 1 億 3000 万 US ドルとの推計もある (図 2)。この数字は外国為替による銀行送金であり、ミャンマー人移民労働者に広く使われている地下送金での送金額は含まれていない。地下送金による額はこの 1 億 3000 万 US ドルを大きく上回ると推定される⁽⁴⁷⁾。ミャンマー人移民労働者の送金は地下送金で行われるため、Turnell et al. [2008] が指

摘するように、銀行送金によって得られるであろう外貨の獲得や銀行への預金を通しての貸付による開発資金としての活用には結びついてない。しかし、送り出し家族に対して直接の収入になっており、少なくとも送り出し家族を絶対的貧困に陥らせないだけの効果はあったと考えられる。

また移民労働者送り出しによるメリットは国外で技術を習得した人材の国内への還流といわれるが、タイで観察したミャンマー人労働者はいわゆる肉体を酷使した単純労働に従事しており、本人にとって付加価値となる技術や技能を身につける例は少ない。ミャンマー人の若者が10代のうちにタイにわたり数年間におよび、水産加工工場でえびの皮むきや魚の加工作業や縫製工場でミシンを踏む作業を続ける。本来であれば高等教育を受けるべき年齢にある者が、一定レベルの技術を習得することなく、単純労働に従事することは、本人にとってもさらにミャンマーにとっても人材が有効に活用されていないことになる⁽⁴⁸⁾。それが数百万人規模で存在するのである。これは中長期的には、人材という本来ならばミャンマーが誇るべき資源の逸失である。さらにミャンマー人移民労働者は低技術や非熟練であるゆえに、在外においてその法的地位は非常に不安定である。不法入国/就労者である場合はもちろん、合法である労働者が不当な労働条件のもとで働かされ労働災害の補償も受けられず解雇される例は絶えない。身体的損傷はもちろん精神的損傷を受けてミャンマーに帰国する者も多い。これは人材の有効活用ができていないどころか、ミャンマーにとっての損失である。

極端な言い方をすれば、タイにおけるミャンマー人労働者は、ミャンマーの長期にわたる軍事政権の存続を可能にさせた要因のひとつである、隣国タイとの二国間関係の捨て石であったといえるのではないだろうか。1988年を境に両国は敵対関係から友好関係へと大きく転換した。タイ政府による、対共産主義の緩衝地帯であったミャンマー反政府勢力への支援の停止、タイ国内のビルマ民主化活動への冷遇と引き換えに、ミャンマー政府によって、軍事力強化のための資金源としての天然ガスや天然資源の売却、ミャンマーへの投資機会および市場の提供がなされた。材木や天然資源と同様に、ミャンマー政府によって、意図せざるも切り売りされたの

が、ミャンマー人労働者であったといえるのではないだろうか。ミャンマーとタイの関係が政治的関係を置き去りにして、強固な経済関係で形成されるようになり、タイ経済の好調はミャンマー経済にとって追い風となる状況が作り出された。タイ経済におけるミャンマー人労働者への需要は、ミャンマー政府にとって決して好ましくないものではなく、ミャンマー人労働者の待遇の改善や労働者としての権利保護により、それが生産コストに転嫁されるような事態を両国政府は望んでいないのである。ミャンマー人移民労働者の労働によりタイ経済が潤ってきたとすれば、それは間接的にミャンマー軍事政権の長期安定に資することになったといえるのではないだろうか。

今後のミャンマーの経済社会発展を考えるならば、大規模な労働人口の流出の継続は好ましいものではない。しかし、流出の要因であるミャンマーの国内経済社会状況そしてタイ、マレーシア、シンガポールなど周辺国の経済社会状況を鑑みれば、ミャンマーからこれらの国々への労働者の流出は今後も続くと予測される。ヤンゴンの街角には海外就労を斡旋する業者が軒を並べ、リクルート雑誌にはマレーシアやシンガポールへの求人募集が満載され、パスポート発券を待つ長蛇の列が連日続き、ミャンマー人の国外への就労希望は高い。1988年以來対外開放政策のいわば反作用のひとつとして、国外の労働市場への自国民の流出を招く結果となったが、新政権にとって国内労働市場の活性化が重要課題のひとつであることは間違いない。ミャンマー政府は斡旋業者への許認可という方法で海外就労を制度化しているのであれば、新政権下の労働省にはこれら斡旋業者に対する監督や取締りが望まれる。また在外ミャンマー人労働者の権利が保護されるよう二国間政府協議を強化することも望まれる。とくにタイにいるミャンマー人労働者は国籍証明手続により法的地位が確保されたとするならば、それに見合った権利保護がなされるべきである。ミャンマー軍事政権の維持にとって捨て石であった移民労働者を、1998年海外就労法の目的として明記されているとおり、人的資源として有効活用すべき時機が来た。

【コラム】ミャンマー人移民労働者の年末年始 ― 束の間の休みに ―

大晦日の夜明け前、満月に照らされた仄暗い路地を歩き、ミャンマー人労働者の居住地を訪ねる。ここはマハーチャイ。年末年始のため工場は一斉に止まり、工場労働者たちにとってソングランを除く唯一の連休に入る。それは休みであると同時に、結婚式、お祓い、赤ちゃん誕生の祝いなどを行う貴重な時期でもある。信者らに呼ばれて儀式を司るビルマ僧に同行させてもらう。路地奥のコンクリート打ちっばなしの長屋に並んだ部屋には電球が点り音楽が流れ、人々が出入りし賑わっている。部屋をつなぐ廊下にはこんなに人がいるのかと驚く数のパナツ（草履）が脱ぎ散らかっている。結婚式を挙げる部屋には赤白の風船が飾られ、正面の壁は緋色の幕に被われ、その上に新郎新婦の名前が金色のビルマ文字で綴られハートマークで縁取りされている。新郎は白い立襟のシャツにロンジー、新婦は白いレース地のウェディングドレス。薄汚れた長屋でそこだけ輝いて見えた。ビルマ僧が経を唱え、信者が唱和する。ビルマ僧と新郎新婦と親族が、円卓を囲んで軽く持ち上げ、末永い幸せを祈る。儀式のあとは、その日のために丹精込めて用意されたビルマ料理を僧侶が口にする。この日の僧侶は忙しい。正午以降は飲食をしない僧侶は、午前中に4カ所の住居で結婚式を執り終えた。

日が高く昇る昼間のマハーチャイには、多くのビルマ人労働者やその家族が通りや寺に姿を現し、ハレの賑わいをみせていた。外部者の出入りを禁じている工場の寮の一角に設けられたステージの上で、青年のバンドグループが歌声をはりあげる。普段の抑圧から解放されて、希少な連休にようやく手足をのばして、文字どおり弾いていた。マハーチャイの大きな特徴は、圧倒的なミャンマー人若年層の多さである。多くは10代半ばからこちらに来て20代を過ごしている。圧巻だったのは、河を船で渡った先の大きな寺院の境内に

設けられた、イルミネーションが輝く巨大な夜市である。野外映画（スクリーン5つ）や20パーツ均一市などが開かれており、人の波、波。客は9割がミャンマー人であり、1万人は下らないと観察された。おそらくいくつかの水産会社がスポンサーとして、ミャンマー人労働者の息抜きを図っているのだと推測された。群れるミャンマーの若者たちは、タイの音楽を聴き、映画を見て育っており、タイ語を流暢に話すものもいる。精一杯おしゃれした姿は痛々しいほどの若さを発散していた。

正月休み明けの前夜、件のビルマ僧は、マハーチャイのなかでとくに貧しく治安がよくないとされる居住区で説法を行った。駐車場の砂利の地面に莫藎を敷き500人を超えるであろう老若男女のミャンマー人たちが僧侶の説法を聴くために待っていた。信者らは、ビルマ僧の一言一言を聞きもらすまいと食い入るように見つめ、時に混じるユーモアにどっと笑う。「ここマハーチャイで自分を見失ってしまうほどの過酷な生活のなかでも、心の平静を保つ努力をせよ。」「搾取しようとする相手に対して卑屈になることはない。」一僧侶の言葉は聞く人の心に沁み入り、涙で目を潤ませる人もいた。この説法を聞きに来ようとしたミャンマー人労働者たちを乗せたトラックが、途中で何者かに阻まれ、来られなかった人々が多かったことは後で聞いた。

【注】

- (1) ミャンマー人移民問題を論じるにあたっては、難民問題の分析が重要であるが、本稿では論じない。本稿は、移民労働者と難民や庇護申請者の分類が相互排他的ではないということを認識したうえで移民労働者を研究調査対象とした。
- (2) 2003年は労働者およびその帯同家族が登録可能であったため、この数字は労働許可を申請する労働者本人およびその家族を含む。
- (3) 2009年の登録は労働許可申請をする労働者のみが登録可能であった。
- (4) タイにいるミャンマー人口としては国境沿いの難民キャンプに約14万5000人が居住する。

- (5) 1990年代の農村労働力の活用による豆類の増産・輸出については藤田・岡本 [2005: 21], 1990年代末から2000年代初めの縫製産業については工藤編 [2008] を参照されたい。
- (6) 1990年代初頭にはバンコクおよび周辺の縫製工場数および生産高とも減少していたが、労働者の実質賃金は1991年から上昇していた。安い労働力を求める工場経営者がミャンマー人移民労働者を安価で雇える国境地域へ工場移転・設置したと Kusakabe et al. [2008] は指摘する。
- (7) 同法制定により、それ以前の1947年輸出入管理（暫定）法第3条にもとづく旧商務省による Registration of Business Agency Order (Order No.2/98) によって派遣サービス業者に発行されていた登録証は失効した。
- (8) たとえば、ヤンゴン市内の認可業者によれば、労働省へ支払うライセンス料は50万チャットで、1年更新、年間の実績がなければライセンスは取り消される。同業者はシンガポールへは3000シンガポールドル、マレーシアへは700USドルの斡旋料を設定している（2011年1月6日ヒアリング）。
- (9) しかしその請求がうまくいかなかった場合、斡旋業者や政府に求償できるような、また政府がかかる損害に対して補償する仕組みにはなっていない。2011年1月ヤンゴン市内での関係者からのヒアリングによれば、実際仕事がないのにあるように装ったり、異なる職種や労働条件で労働者を送り出したりする悪徳業者から被害を受ける例が頻発しているという。
- (10) ミャンマー政府労働省ウェブサイト [http://www.mol.gov.mm/10.DOL_MM/4.DOL_MM_Employment_and_Training/OEworklist \(ENG\).pdf](http://www.mol.gov.mm/10.DOL_MM/4.DOL_MM_Employment_and_Training/OEworklist_(ENG).pdf)。閲覧日 2010年12月1日。1990年から1999年まではその間の累計であり、1990年からのいずれの国に対しても送り出しが始まったことは意味しておらず、1998年法が制定された後、遡及的に把握された人数と考えられる。
- (11) サービス業は次の11業種を指す。①飲食店 ②清掃業 ③貨物輸送 ④クリーニング ⑤ゴルフクラブのキャディ ⑥理髪 ⑦卸売業・小売店 ⑧繊維 ⑨金属・スクラップ・リサイクル業 ⑩福祉施設 ⑪ホテル・リゾート。ちなみにミャンマーは家内労働者の指定出身国には入っていない。
- (12) 坂井 [2006]。
- (13) RTWG [2008: 57]。送り出し国ミャンマー発表の数字とは4倍を超える差異がある。
- (14) 2010年5月に行われた両者間の協議では、研修生として来日後、失踪したり、難民認定申請したりする者がいる問題について、ミャンマー側から失踪防止の改善策として国営企業の従業員を研修生として派遣する案が提示された。2009年2月の協議では、ミャンマー側から2004年から2008年間で384人を送り出したが、そのうち158人が失踪しその多くが難民申請をしていると報告された。JITCO ウェブサイト http://www.jitco.or.jp/send/teikikyogi_list.php?id=76 および 53 閲覧日 2010年12月1日。
- (15) JITCO ウェブサイト <http://www.jitco.or.jp/send/situation/myanmar/trainee.html> 閲覧日 2010年12月1日。

- (16) 2011年8月24日タイ労働省雇用局でのヒアリングによる。
- (17) フンディによる送金とは、たとえばタイにいる移民労働者甲がミャンマーにいる家族に送金する場合、自分の身近に知るフンディと呼ばれるいわばディーラー乙にパーツで金額を支払う。フンディ乙はミャンマーにいる自分のカウンターパートであるフンディ丙に連絡し、丙はミャンマーにいる移民労働者の家族丁に接触し、送金額から手数料をひいたチャット相当額を支払う。甲は乙から本送金にかかる合言葉を知らされるので、それを丁に連絡しておく。丙は丁と合言葉を確認することによって相手を確定する。乙丙間の決済は物品の商取引で行われることが多い (Turnell et al. [2008: 8])。
- (18) マレーシアで20年間医師として働いていたミャンマー人でさえ、フンディを使って本国の家族に送金し続けていた。2011年1月ヤンゴン市内でのヒアリングによる。
- (19) タイの移民労働者政策の詳細については Chantavanich et al. [2007], 山田 [2009, 2010] および伊藤 [2010] を参照されたい。
- (20) 本来であれば2010年2月28日までに国籍証明手続き完了と定められていたが、ミャンマー人の手続きが遅々として進んでおらず、移民労働者支援のNGOからの要請もあり、タイ政府はその期限を閣議決定により2012年2月28日に延期した。
- (21) タイからの需要にミャンマー人労働者の公式ルートによる供給が追いついていない理由としては、ミャンマー政府によるミャンマー人労働者の送り出しリストの決定に時間がかかっているという (2011年2月タイ労働省雇用局でのヒアリング)。
- (22) 二国間高官レベル協議記録 (2010年7月) より。
- (23) ミャンマーからの労働者がタイの地場産業の最大の強みとなっている点は、ミャワディーで国境を接するターク県メーソットも同様である。メーソットについては工藤 [2010] を参照されたい。
- (24) ラノーンにおける調査は、文部省科学研究費基盤S (2007～2011年度) (代表: 西淵光昭京都大学東南アジア研究所教授)「東南アジアで越境する感染症」の一環として、藤田幸一京都大学東南アジア研究所教授のもと、遠藤環埼玉大学経済学部講師、岡本郁子および中西嘉宏アジア経済研究所研究員と共同で、2009年9月にミャンマー人移民労働者57世帯に対する聞き取り調査および2010年9月に追加調査を行った。本節は当該調査結果の一部を利用したものである。ここに藤田教授ならびに共同研究者に感謝する。なお当該調査の詳細については Fujita et al. [2010] を参照されたい。マハーチャイにおけるヒアリングは、CS Thailand (Catuddisa Sangha 四方僧伽) の協力で、2009年末から2010年年初にわたり、ミャンマー人移民労働者30人に対して行った。ここにCS Thailand に感謝する。本稿では、定量的分析ではなく、ミャンマー人移民労働者の実態を伝えるために叙述的方法をとる。
- (25) コータンとラノーン間については、1997年5月16日ミャンマーおよびタイ政府間で国境往来に関する取り決めがなされており、ミャンマー人にはそれにもとづくミャンマー政府発行の国境パスを持ってコータンおよびラノーン間を往来す

- る者も多い。2年間有効のマルチの通行許可は青い手帳状（ミャンマー人のなかでコータンサオットと呼ばれる）になっており、見返しには、名前、ID番号（ミャンマー側の）、生年月日、職業が記載されている。許可地域は手書きでラノーンと記されており、ラノーンにだけ入れる通行許可証である。指定された地域以外には行けなく但し書きがされている。原則として国境地域住民のための許可であり、コータンに居住地をもつ者に発行される。タイ領に滞在するには7日毎に登録が必要で、7日過ぎれば14日以内にミャンマー領（コータン）で登録する。
- (26) 現在でも子どもは目こぼしされやすいとの認識があり、コータンからラノーンへ子どもがあえて密入国させられているケースがある。（2010年9月アンダマン海ピー島における国境警備タイ陸軍へのインタビューより）。
- (27) 既述したようにミャンマー領海での漁業権はタイの民間会社ライセンスされている。
- (28) カンポーザー銀行はミャンマーの民間銀行のひとつでありコータンに支店がある。この場合はチャットでの国内送金であり、外貨兌換券での引き出しを要する海外銀行送金ではない。
- (29) 送金すべき親戚がいないということはより多くのミャンマー人がタイへ移民していることの証左でもありうると指摘される（Turnell et al. [2008: 12]）。
- (30) この移民労働者はミャンマーに親は残っていないかった。
- (31) 学習センターを終了してもタイでさらなる進学の可能性はない。またミャンマー人移民労働者のタイで生まれた子どもの無国籍問題も存在する。サムットサコーンでの児童労働に関しては、ARCM [2007a] に詳しい。筆者もマハーチャイで工場働いているという少女らに工場の寮内で会った。
- (32) ILO [2006], ARCM [2007b], Human Rights Watch [2010] など。
- (33) 本来ならば3800バーツで済むところを5000バーツとられるなど。
- (34) 筆者自身調査時に、サムットサコーン県でマハーチャイ郡からカトゥンベ郡への境界道路に待ち伏せする警察官に遭遇した。
- (35) マハーチャイでの聞き取り調査時に、ミャンマー人のケリー（キャリアー）と呼ばれる人に連れられてマハーチャイに到着したばかりのミャンマー人が居住区に挨拶に来ているのに遭遇した。
- (36) 筆者による2009年から2011年の関係者に対する数度にわたるヒアリング。
- (37) Aung [2010: 97-101]。
- (38) たとえばタイでは、2006年9月にサムットサコーン県マハーチャイのえび皮むき工場で監禁、強制労働させられていたミャンマー人労働者66人が救出され、劣悪な労働環境と雇用主による虐待などが発覚した。本件はタイの2008年反人身取引法的人身取引の定義に労働搾取を規定する後押しとなった。また救出されたミャンマー人のミャンマーへの送還は、ミャンマーとタイ間の被害者送還手続きのモデルケースとなった。さらに2008年4月にはコータンからラノーンに入っていたミャンマー人労働者が労働現場であるブーケットへ貨物用トラックで移送されている間に換気扇が故障し閉じ込められたまま54人が窒息死する事件があった。本件はミャンマーとタイ間の人身取引問題に関する二国間覚書の締結の契機のひ

とつとなった。

- (39) 2010 年度米国国務省人身取引報告書ではタイは移民労働者の問題を指摘されている。とくに漁業における人身取引・労働搾取については度々報じられるところである。最近では BBC による ‘Thousands of Burmese ‘enslaved’ in Thai fishing industry’ 2011 年 4 月 25 日 付 <http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-pacific-13189103>。
- (40) 2011 年 1 月 10 日ミャンマー警察反人身取引ユニットでのヒアリングによる。
- (41) 「中国ではミャンマー人の少女が花嫁として売られている。タイでも売春を強要され、性的搾取をうけ、工場では奴隷のように働かされている。なかには漁船に乗せられ監禁され、船員の玩具にされている。……これまでよりもさらに人身取引撲滅への努力を強化すべきである。」2010 年 8 月 5 日ヤンゴンにおける CBTIP 主催の会議における Sit Aye 警察大佐のスピーチ。 “Government of Myanmar strengthens its national plan to combat human trafficking” http://www.no-trafficking.org/story_my_consultation.html (閲覧日 2010 年 12 月 1 日)。
- (42) 翻って対中国については、移民労働者としての移動よりも、ミャンマー人女性の中国人男性への嫁入りとしての移動によって、性的搾取および労働搾取の人身取引被害が多発している。
- (43) 2011 年 1 月 10 日ミャンマー警察反人身取引ユニットでのヒアリングによる。
- (44) 悪質斡旋業者のブラックリストが労働省のウェブサイトに掲載されているらしいがミャンマー人の多くはインターネットにアクセスできない。2011 年 1 月ヤンゴンでの関係者へのヒアリングによる。
- (45) 2011 年 1 月ヤンゴンでの関係者へのヒアリングによる。
- (46) タイにおけるミャンマー人労働者に対する搾取や非人道的扱いという事件は後を絶たず、極悪な事件はタイの英字紙に頻発する。しかしそれに対してミャンマー政府が抗議をしたり、自国労働者を救出するために積極的外交をするという報道は見聞したことがない。
- (47) たとえばタイからミャンマーへの送金だけでも、労働者ひとり当たり 500US ドル (約 1500 バーツ) として、約 100 万人を乗じるだけで 5 億 US ドルになる。
- (48) 逆にミャンマー人労働者の受け入れ国であるタイにとってのメリットは、労働集約産業において豊富な人手を低コストで雇用することができ、農産品などの国内価格を低めに抑えインフレ抑止になっていること、タイ人がより高度の技術を要する産業へシフトすることができたことが指摘されている (Yongyuth [2009])。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

石田正美 [2008] 「ASEAN・ミャンマー関係―相互依存から膠着へ」 (工藤年博編 [2008])

- 『ミャンマー経済の実像―なぜ軍政は生き残れたのか―』アジ研選書 12 アジア経済研究所)。
- 伊藤路子 [2010] 「タイにおける移民労働者管理とその課題」(石田正美編 [2010] 『メコン地域国境経済を見る』アジ研選書 22 アジア経済研究所)。
- カースルズ S.・ミラー M.J. [1996] 『国際移民の時代』名古屋大学出版会。
- 工藤年博編 [2008] 『ミャンマー経済の実像―なぜ軍政は生き残れたのか―』アジ研選書 12 アジア経済研究所。
- 工藤年博 [2010] 「ミャンマーの国境地域開発―ミャワディ＝メーソット国境を中心に」(石田正美編 [2010] 『メコン地域国境経済を見る』アジ研選書 22 アジア経済研究所)。
- 坂井澄雄 [2006] 「アジア諸国の外国人労働者に関する二国間協定とマレーシアの事例」(『Business Labor Trend』2006 年 4 月号 28-31 ページ)。
- 藤田幸一編 [2005] 『ミャンマー移行経済の変容―市場と統制のはざままで』研究双書 No.546, アジア経済研究所。
- 藤田幸一・岡本郁子 [2005] 「開放経済移行下のミャンマー農業」(藤田幸一編 [2005] 『ミャンマー移行経済の変容―市場と統制のはざままで』研究双書 No.546 アジア経済研究所)。
- 山田美和 [2009] 「人身取引問題に対するタイの法的枠組みに関する一考察―ミャンマーからタイへの人口流入を背景として―」(『アジア経済』第 50 巻第 8 号 29-61 ページ)。
- [2010] 「転換期を迎えるタイの移民労働者政策―合法と非合法の間で」(『アジ研ワールド・トレンド』第 176 号)。

< 外国語文献 >

- Asian Research Centre for Migration (ARCM) [2007a] *Assessing the Situation of the Worst Forms of Child Labour in Samutsakhon*, The Asian Research Center for Migration, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.
- [2007b] *Mitigating Exploitive Situations of Migrant Workers in Thailand*, The Asian Research Center for Migration, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.
- Aung, Winston Set [2009] “Illegal Heroes and Victimless Crimes: Informal Cross-border Migration from Myanmar,” *Asia Paper*, Institute for Security and Development Policy, Stockholm.
- Aung, Zaw [2010] *Burmese Labor Rights Protection in Mae Sot*, Center for Social Development Studies, Faculty of Political Science, Chulalongkorn

- University, Bangkok.
- Chantavanich, Supang, Premjai Vungsiriphisal, and Samarn Laodumrongchai [2007] *Thailand Policies towards Migrant Workers from Myanmar*, The Asian Research Center for Migration, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.
- Fujita, Koichi, Tamaki Endo, Ikuko Okamoto, Yoshihiro Nakanishi, and Miwa Yamada [2010] "Myanmar Migrant Laborers in Ranong, Thailand," IDE Discussion Paper Series No.257, Institute of Developing Economies, JETRO.
- Human Rights Watch [2010] *From the Tiger to the Crocodile: Abuse of Migrant Workers in Thailand*, Human Rights Watch, New York.
- ILO [2006] *The Mekong Challenge-Unpaid, Overworked and Overlooked: The Realities of Young Migrant Workers in Thailand (Volume 1)*, International Labour Office, Bangkok.
- Jampaklay, Aree, and Sirinan Kittisuksathit [2009] *Migrant Workers' Remittances: Cambodia, Lao PDR and Myanmar*, ILO/Japan Project on Managing Cross-border Movement of Labour in Southeast-Asia, ILO Regional Office for Asia and the Pacific, Bangkok.
- Kusakabe, Kyoko, Ruth Pearson, Naw Eh Mwee, and Lada Phadungkiati [2008] *Proceedings, Analyzing Linkage between Migrant Workers, Commodity Chains and Regional Development in Mae Sot and Migrant Workers' Workshop on Locating Ourselves in the Economy and Society*, Asian Institute of Technology, Pathumthani.
- Pornpimon, Trichot [2007] "Thailand and Myanmar: Permanent Enemies Turned Friends?" *Asian Review*, Vol.20, pp.63-84, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University, Bangkok.
- Regional Thematic Working Group on International Migration including Human Trafficking (RTWG) [2008] *Regional Report on International Migration in East and South-East Asia*, IOM, Regional Office for Southeast Asia, Bangkok.
- Sciortino, Rosalia, and Sureeporn Punpuing [2009] *International Migration in Thailand*, IOM, Thailand Office, Bangkok.
- Turnel, Sean, Alison Vicary, and Wylie Bradford [2008] "Migrant Workers Remittances and Burma: An Economic Analysis of Survey Results," *Burma Economic Watch*, Macquarie University, Sydney.
- Yongyuth, Chalamwong [2009] "The Economic Role of Migration, Labor Migration in Thailand: Recent Trends and Implications for Development," *TDRI Quarterly Review*, Vol.24, No.3, Thailand Development Research Institute, Bangkok.